

第2節 館山市の人口分析

1. 人口の現状分析と将来推計

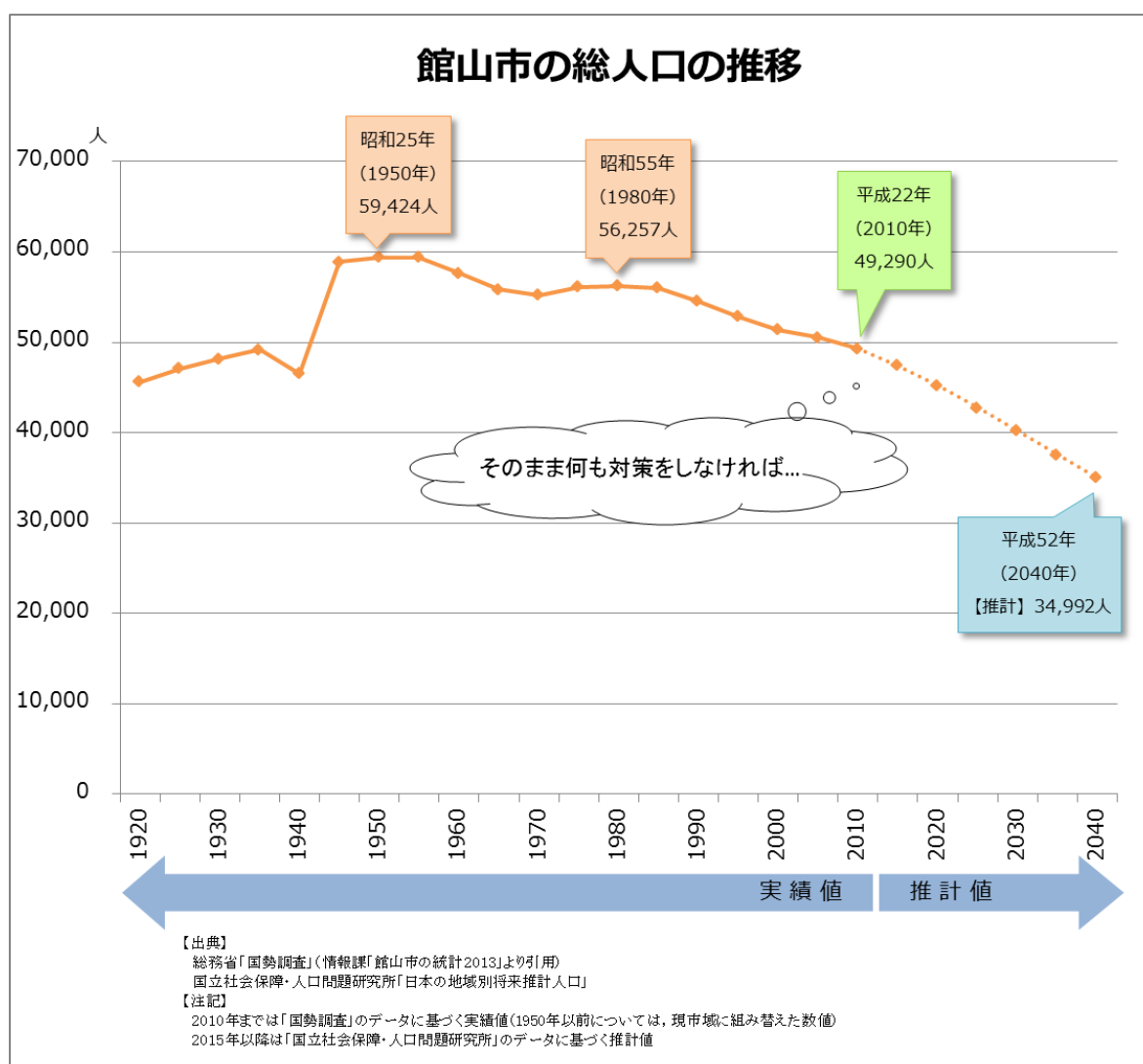
(1) 総人口の推移

本市の総人口の推移を見ると、第二次世界大戦の復興期、1950年の59,424人をピークに、1955～1970年までの高度経済成長期には減少基調となっていました。

これは全国の多くの地方自治体に見られる大都市圏への人口流出があったものと考えられます。

その後の安定成長期には一時的に持ち直しの動きが見られましたが、1980年の56,257人を頭打ちに、再び減少に転じ、近年はその傾向が強まっています。

2015年以降の国立社会保障・人口問題研究所（以降、「社人研」）の推計によれば、人口減少はさらに加速化し、2040年には、約35,000人まで減少すると推計されています。

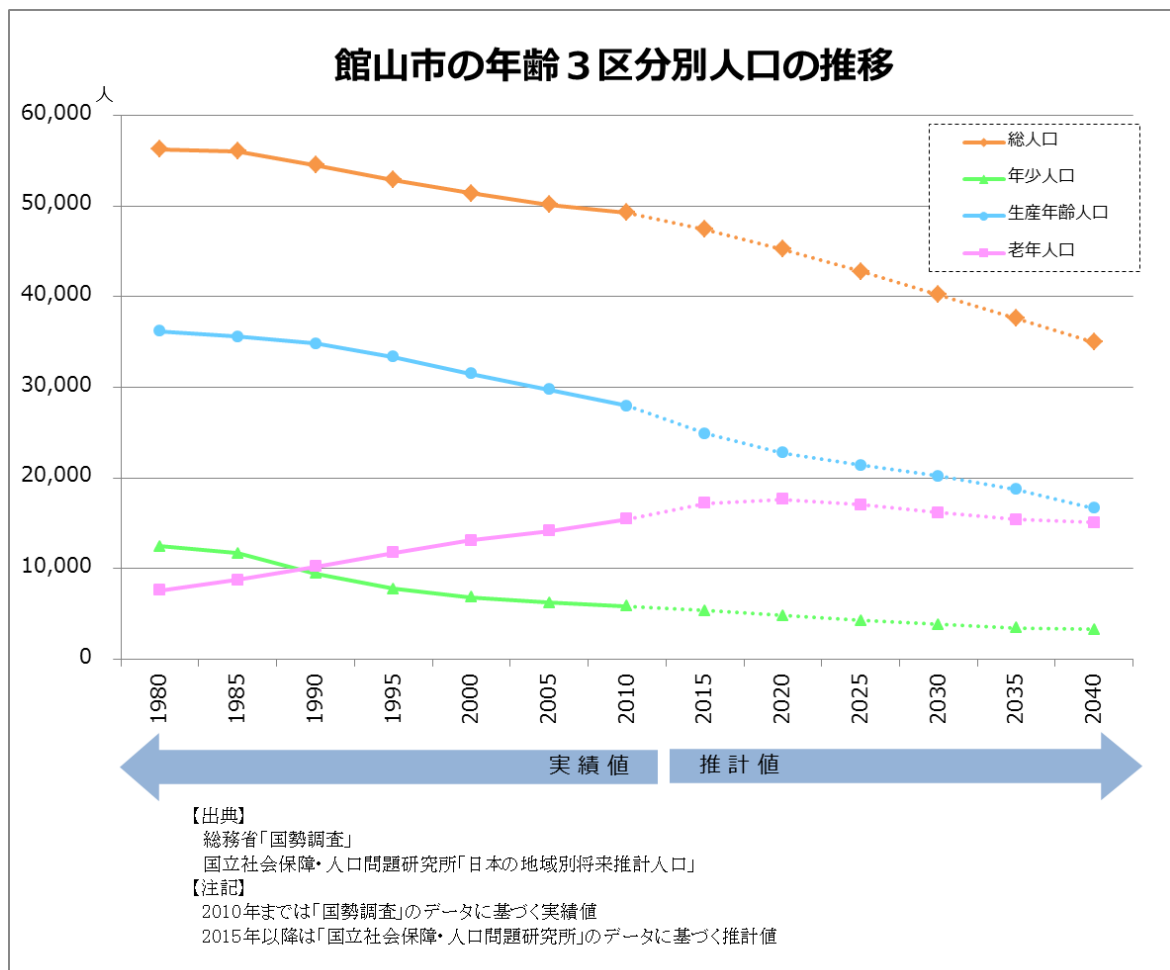


(2) 年齢3区分別人口の推移

総人口が、1980年から減少を続けているのと同様に、生産年齢人口（15～64歳）及び年少人口（0～14歳）は、減少が続いています。

一方で、老年人口（65歳以上）は増加を続け、1990年からは老年人口が、年少人口を上回る状態となっています。

社人研の推計によると、生産年齢人口及び年少人口は、今後も減少基調をたどりますが、老年人口は2020年で頭打ちとなり、その後はゆるやかに減少に転じると推計されています。



(3) 出生・死亡数，転入・転出の推移

① 自然動態（出生数－死亡数）

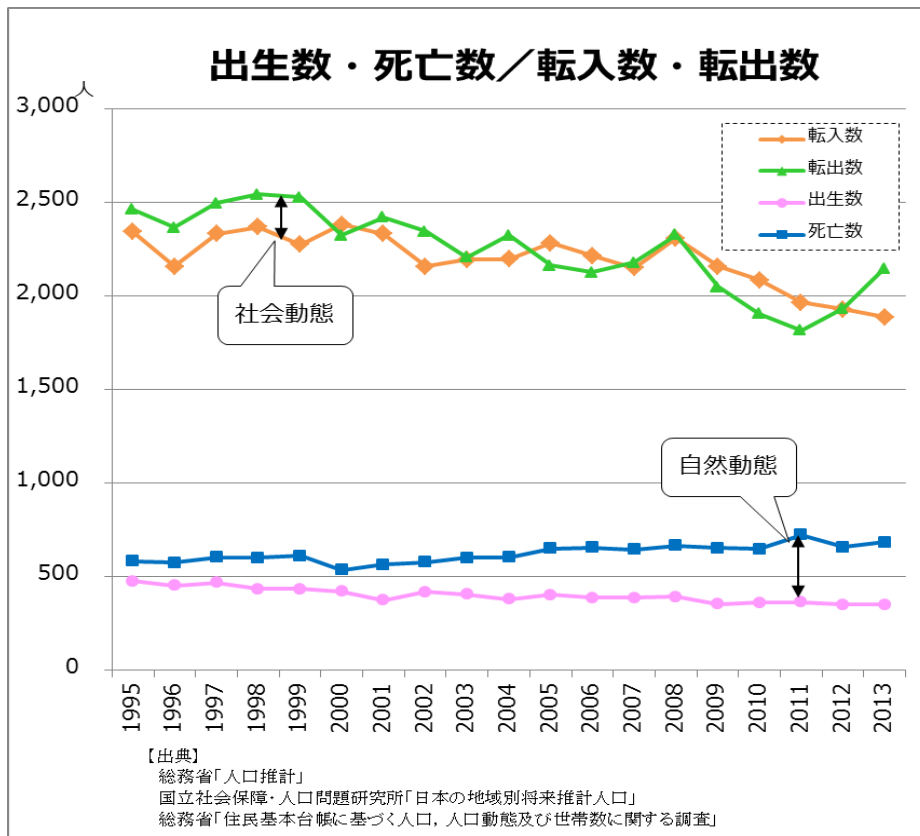
1995年以前から、自然減（出生数<死亡数）が続いており、その傾向は強まっています。また、老年人口の増加から、その流れは今後も続くものと考えられます。

② 社会動態（転入数－転出数）

年による変動が大きく、傾向は掴みづらくなっています。

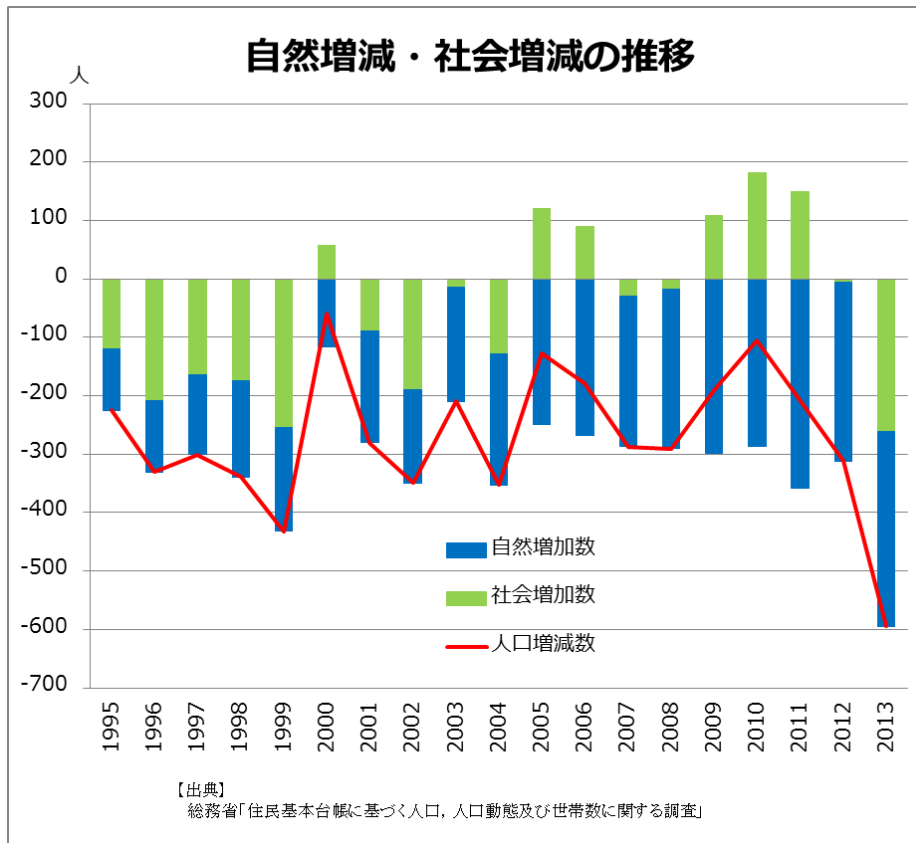
近年は社会増の傾向も見受けられましたが、2013年には一転して社会減となっています。

なお、国全体としての人口減少傾向を反映してか、転入数・転出数ともに、年々減少傾向にあります。



(4) 自然増減と社会増減の影響

一貫して自然減であり、年々その影響が強くなっています。



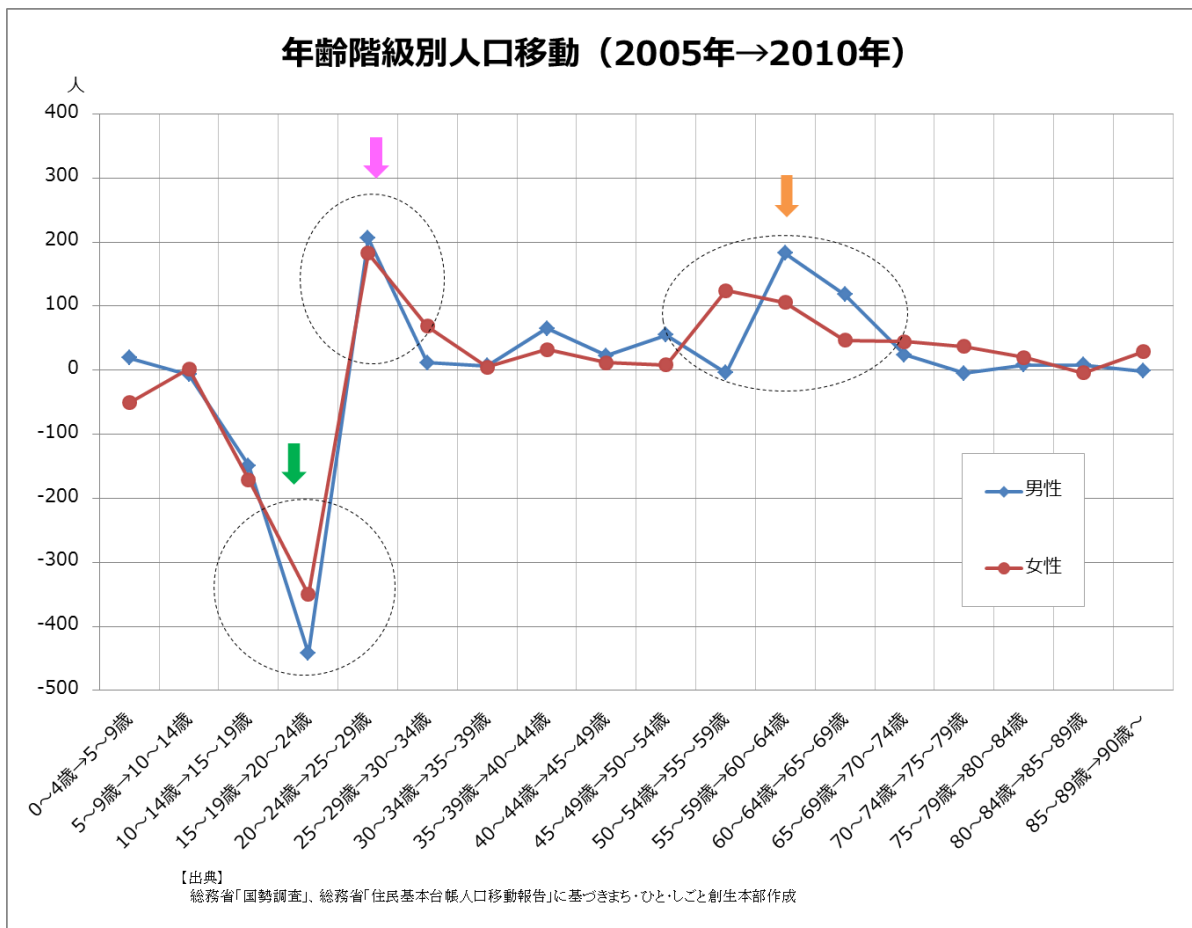
2. 人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別人口移動の状況

男女ともに、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の年齢階級において大幅な転出超過があります。(↓)これは、高校や大学等への進学に伴う転出と、高卒者の就職のための転出と考えられます。

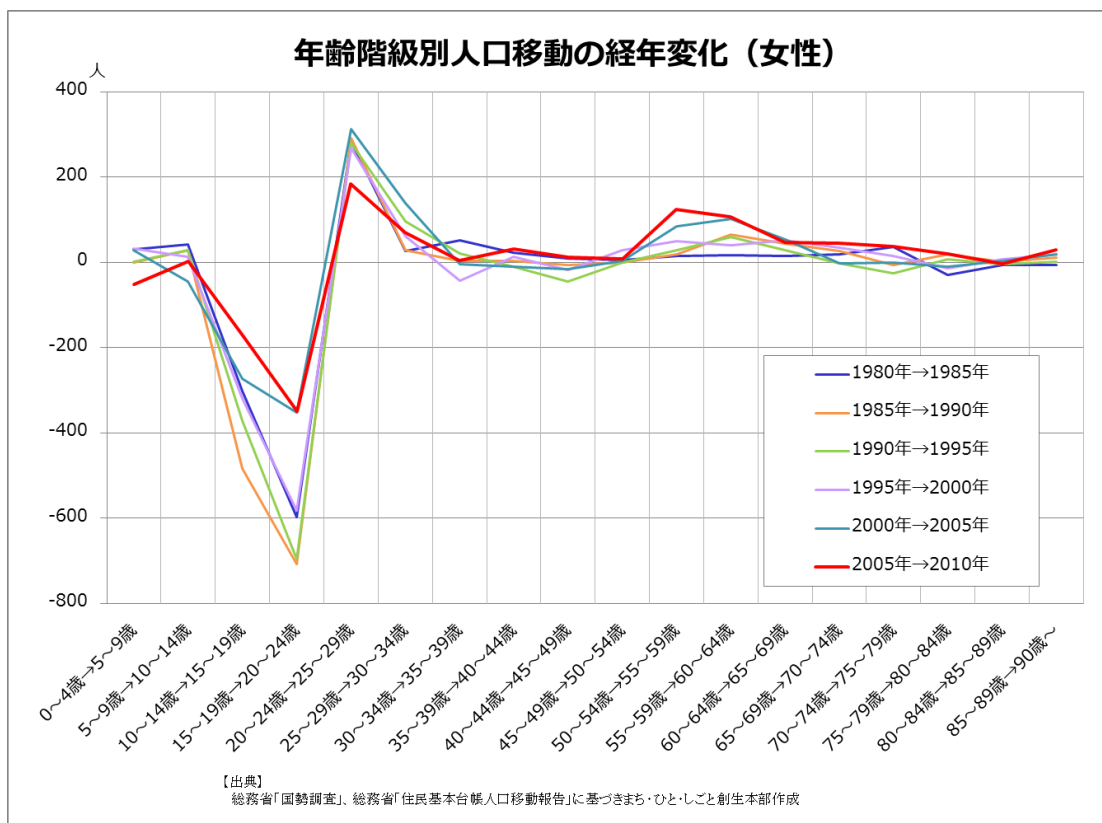
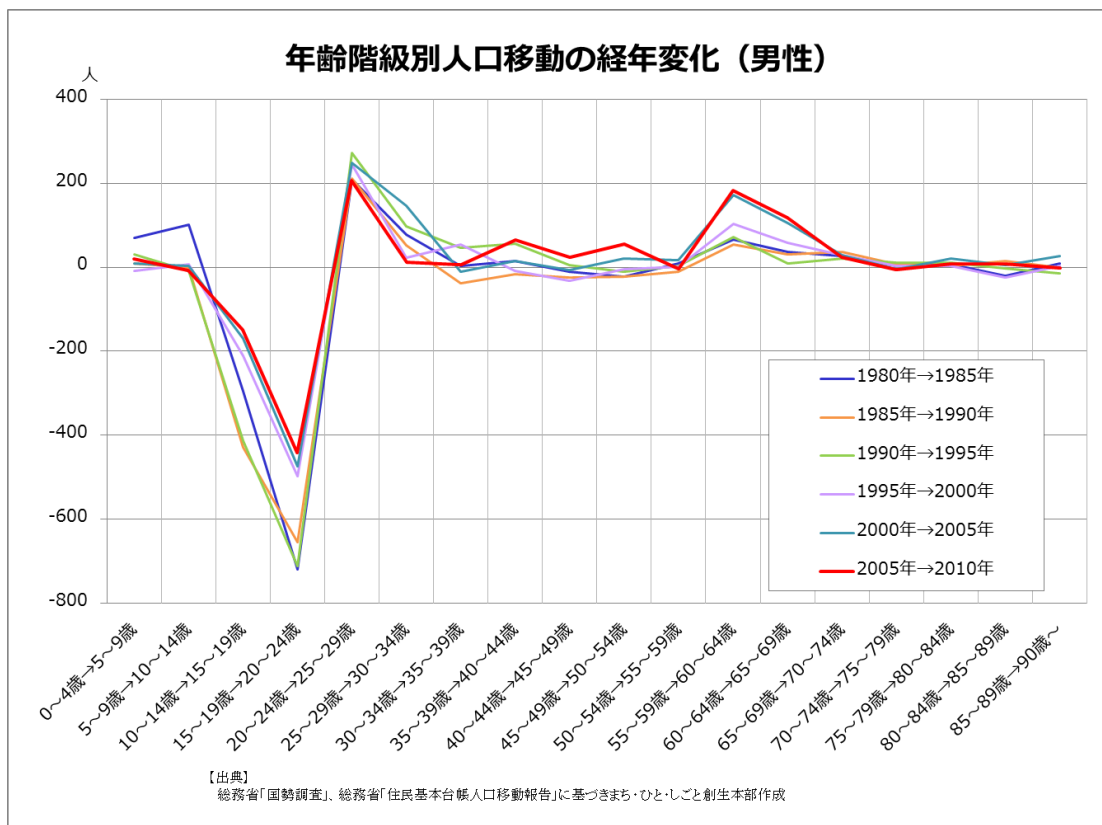
一方、20～24歳→25～29歳においては、転入超過があります。(↑)これは、大学卒業後のUターン等と考えられ、多くの地方都市はほぼ同様の傾向にあります。

また、男性の55～59歳→60～64歳と60～64歳→65～69歳、女性の50～54歳→55～59歳と55～59歳→60～64歳の年齢階級において、転入超過が見られます。(↑)これは、男性の定年退職後のUターン等とそれに伴う配偶者の転入と考えられます。



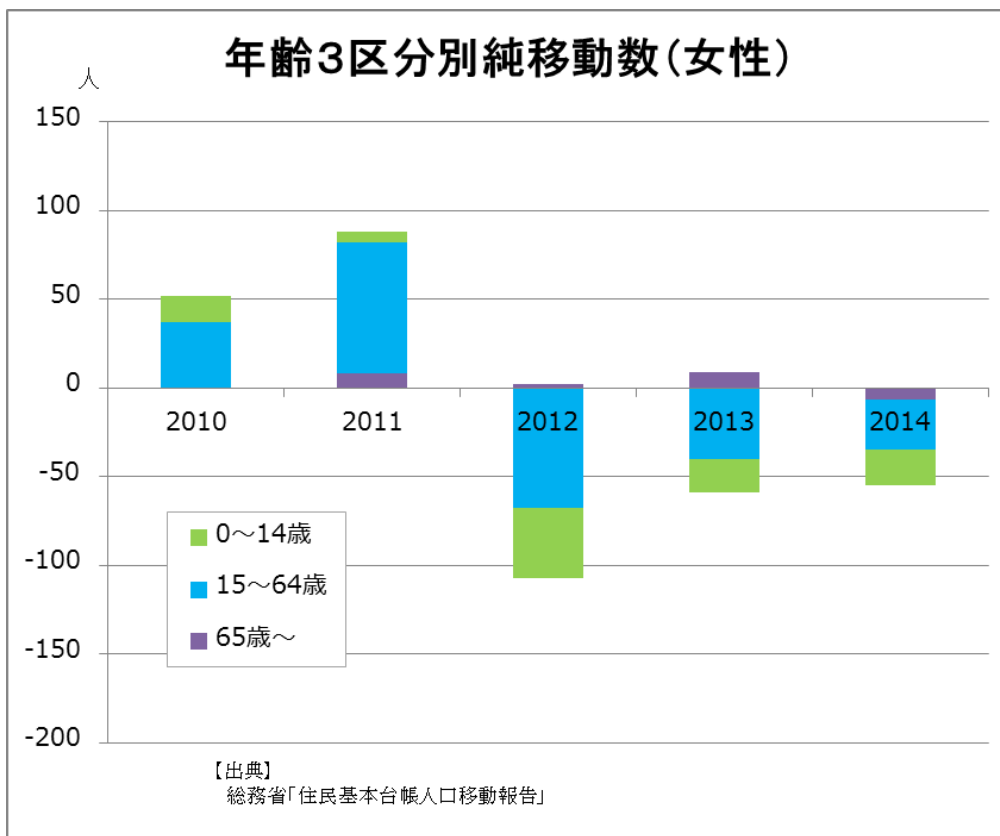
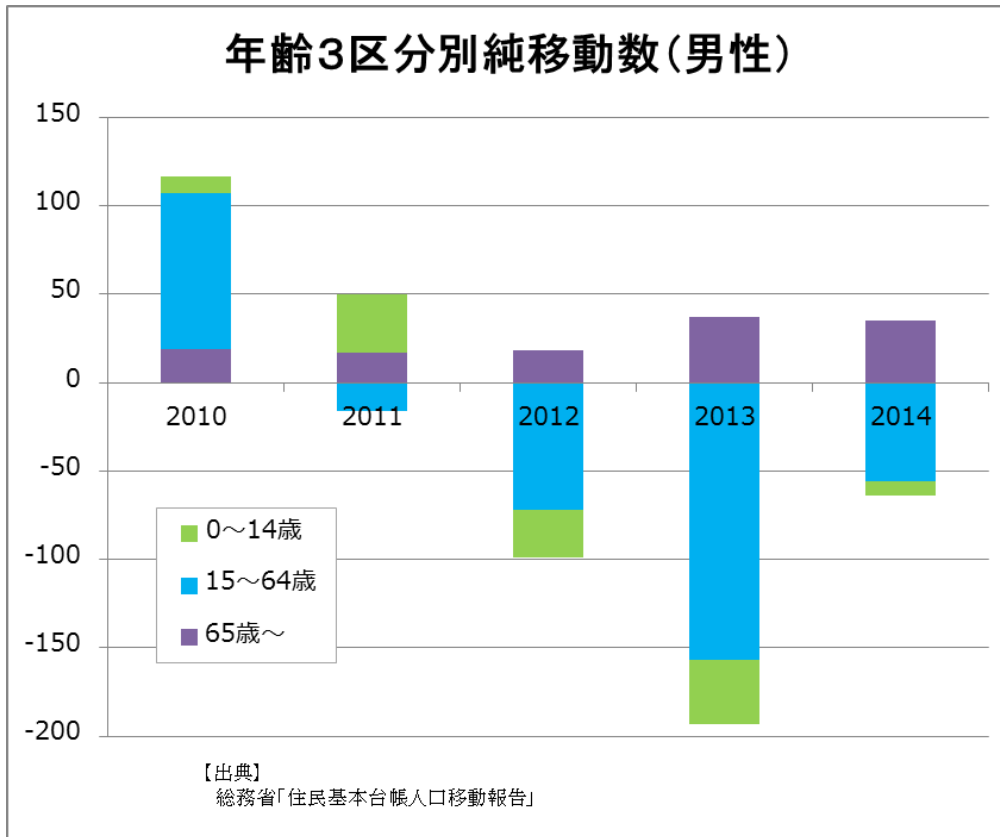
1980年からの年齢階級別人口移動の経年変化を見ると、男女ともに人口移動の幅は小さくなっています。これは、移動数による比較を行っているため、人口規模の縮小に比例しているものと考えられます。

一方で、50～69歳に係る転入超過数は、大きくなっています。これは、団塊世代の定年退職が該当年代となっているためと考えられます。



(2) 人口移動の最近の状況

直近5カ年の年齢3区分別人口純移動数を見ると、2012年から、老年人口（65歳以上）を除き、転出超過となっていますが、2014年は転出超過幅が小さくなっています。



(3) 転入者・転出者の状況

① 市外への転出状況

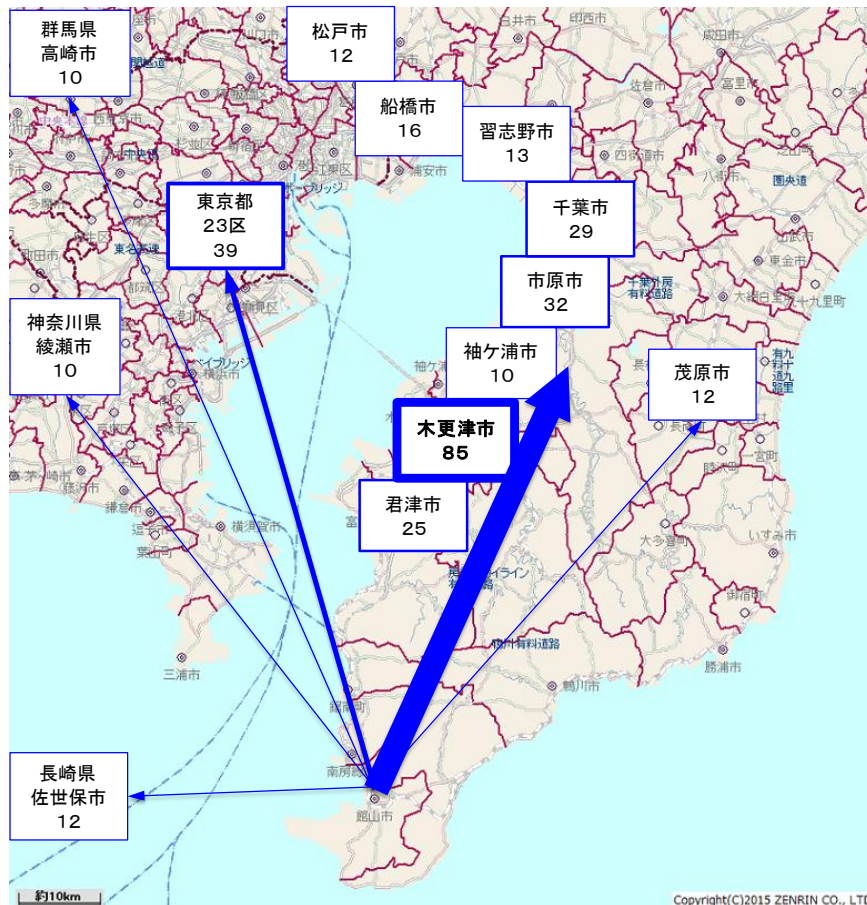
2012～2014年の3カ年の市外への転出状況を、転出超過数10人以上についてまとめたものが、下の図になります。

3カ年を通じて、木更津市を中心とした東京湾周辺地域への転出が主となっています。

加えて、東京都23区への転出と、自衛隊関連の移動と思われる転出が見受けられます。

2012年は特に、木更津市への転出超過が突出しており、85人の超過となっています。

2012年 転出状況 (※転出超過数10人以上について)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表(年齢(10歳階級), 男女, 転入・転出市区町村別結

2013年 転出状況 (※転出超過数10人以上について)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表(年齢(10歳階級),男女,転入・転出市区町村別結果)」

2014年 転出状況 (※転出超過数10人以上について)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表(年齢(10歳階級),男女,転入・転出市区町村別結果)」

② 市外からの転入状況

2012～2014年の3カ年の市外からの転入状況を、転入超過数10人以上についてまとめたのが、下の図になります。

転入については、3カ年を通じて近隣市町からの転入と、自衛隊関連の移動と思われる転入が主となっています。

2012年 転入状況 (※転入超過数10人以上について)



出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表(年齢(10歳階級), 男女, 転入・転出市区町村別結果)」

2013年 転入状況 (※転入超過数10人以上について)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表(年齢(10歳階級), 男女, 転入・転出市区町村別結果)」

2014年 転入状況 (※転入超過数10人以上について)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表(年齢(10歳階級), 男女, 転入・転出市区町村別結果)」

(4) 通勤・通学者の状況

平成 22 年の国勢調査による通勤・通学者の状況をまとめたものが、以下になります。

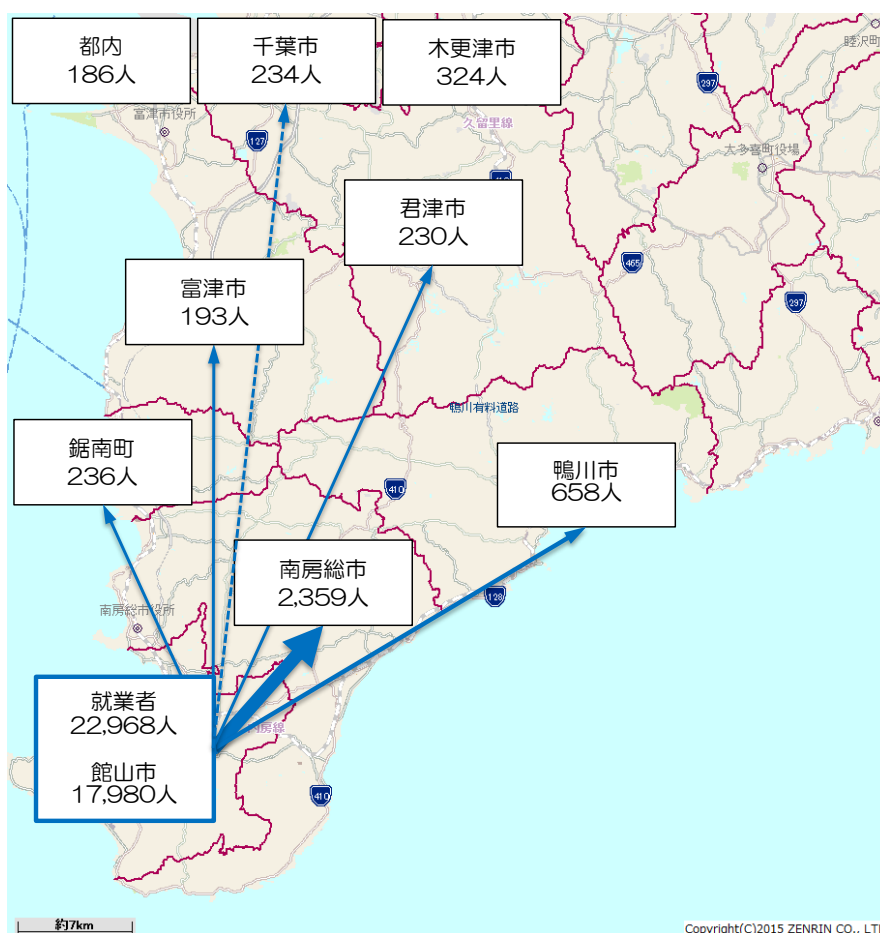
① 市外への通勤状況

平成 22 年の国勢調査によると、館山市に常住する就業者数は 22,968 人で、そのうち、市内で就業しているのは 17,980 人です。

市外への通勤者のうち、6 割以上は近隣市町の南房総市・鴨川市・鋸南町への通勤者です。

また、富津市・君津市・木更津市・千葉市といった東京湾周辺地域への通勤や、都内への通勤も一定程度見られます。

市外への通勤状況



出典：総務省「国勢調査(2010)」

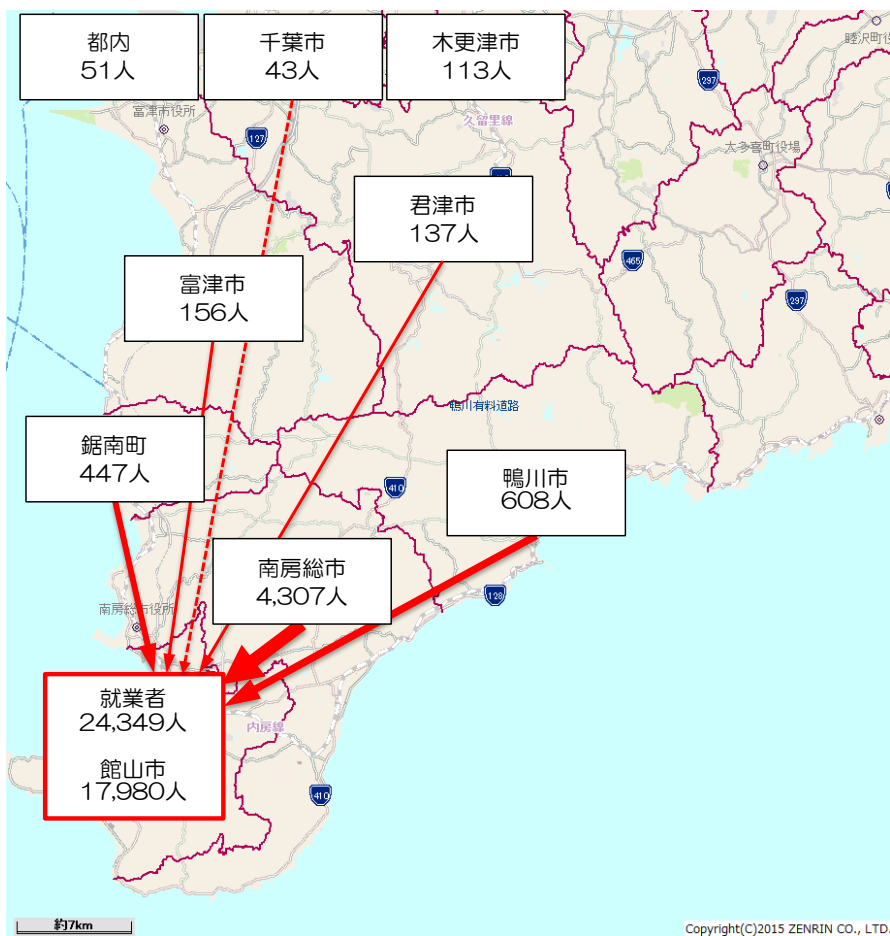
② 市外からの通勤状況

館山市における就業者は 24,349 人で、そのうち本市に常住しているのは、17,980 人です。

市外からの通勤者うち、8 割以上は近隣市町である南房総市・鴨川市・鋸南町からの通勤者です。

その他、富津市・君津市・木更津市・千葉市といった東京湾周辺地域や、都内からも通勤しています。

市外からの通勤状況



Copyright(C)2015 ZENRIN CO., LTD.
出典:総務省「国勢調査(2010)」

③ 市外への通学状況

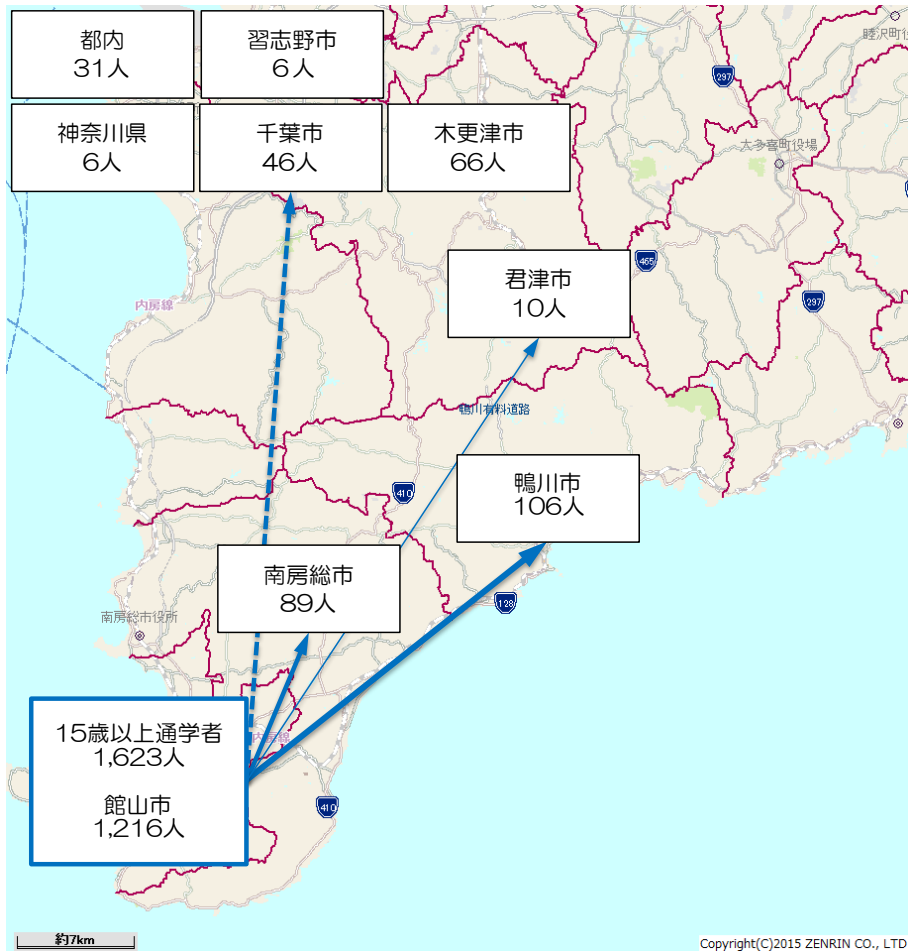
館山市に常住する15歳以上の通学者は1,623人で、そのうち、市内で就学しているのは1,216人です。

市外への通学で多いのは、安房管内の高等学校への通学（南房総市・鴨川市）です。

次いで、木更津市・君津市・千葉市・習志野市への通学その他、県外への通学者（都内・神奈川県）もいます。

なお、通学者の中には、大学等への通学も含まれています。

市外への通学状況



Copyright(C)2015 ZENRIN CO., LTD.
出典:総務省「国勢調査(2010)」

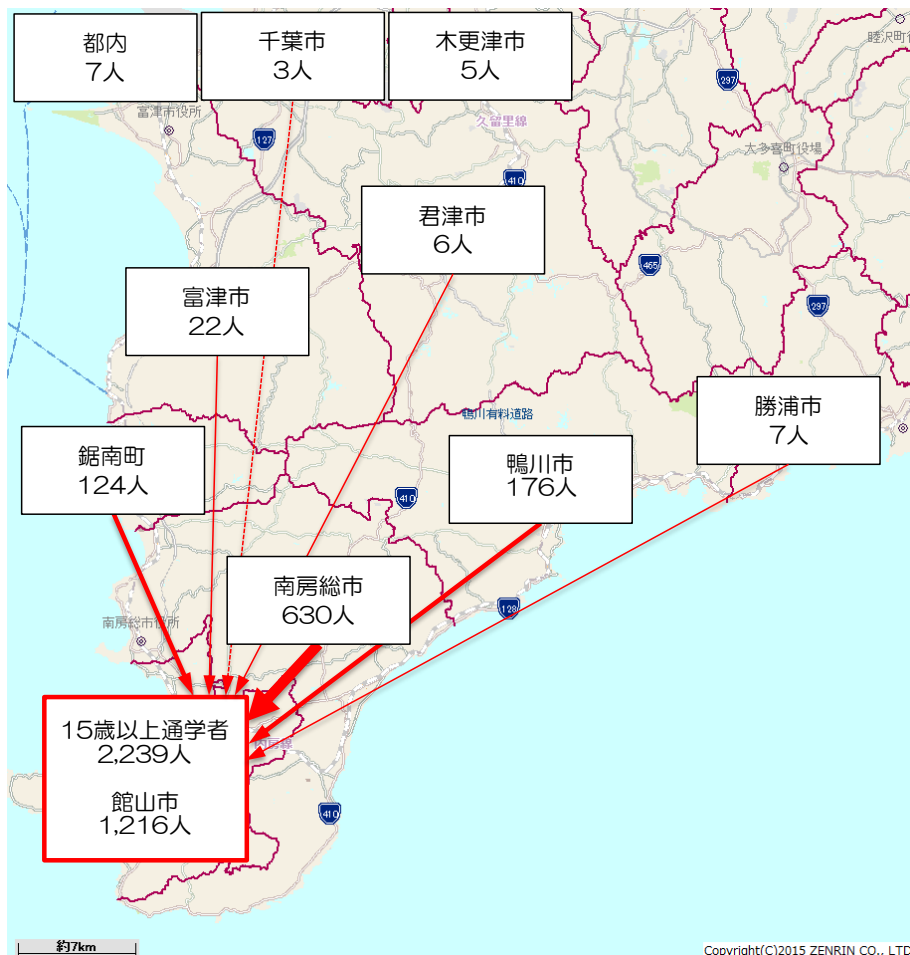
④ 市外からの通学状況

館山市における通学者は 2,239 人で、そのうち本市に常住しているのは 1,216 人です。

市外からの通学者は、近隣市町（南房総市・鴨川市・鋸南町）からの通学が7割以上を占め、県内では、富津市・勝浦市・君津市・木更津市・千葉市から通学しています。

また、都内からも7人が通学しています。

市外からの通学状況

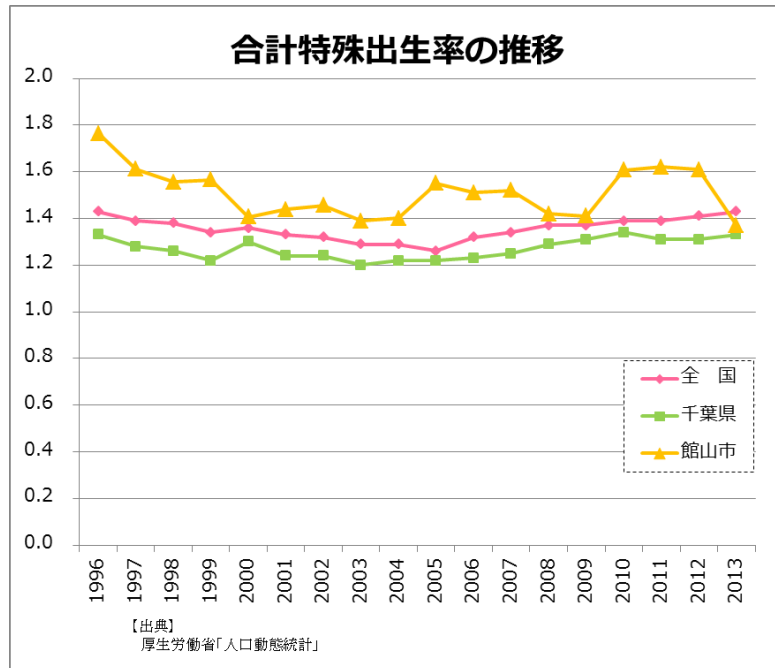


出典:総務省「国勢調査(2010)」

3. 出生に関する分析

(1) 合計特殊出生率の推移

当市の合計特殊出生率は、国・県を上回る数値で推移してきましたが、直近の2013年（1.37）に急落し、国を下回る結果となっています。

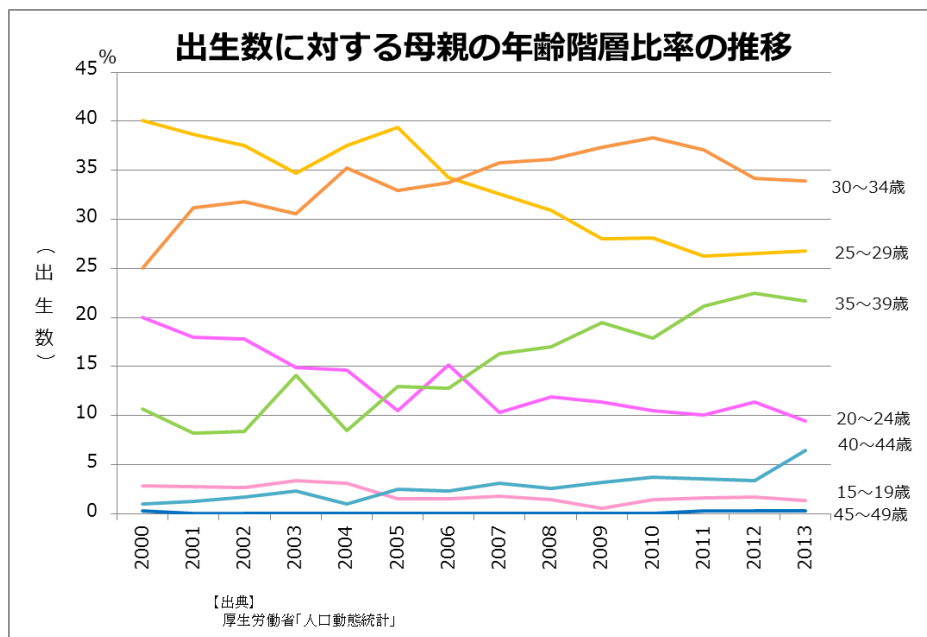


(2) 出生数に対する母親の年齢階層比率の推移

出生数に対する母親の年齢階層比率の推移を見ると、30～40歳代前半での出産が増えており、20歳代での出産が減少していることがわかります。

2006年頃までは、25～29歳での出産が中心でしたが、その後この年齢層の出産は減少し、30歳代での出産が増加し、出産の中心は30～34歳となりました。

しかし、30～34歳の出産は2010年をピークに減少に転じるなど、出産年齢の高齢化が見られます。

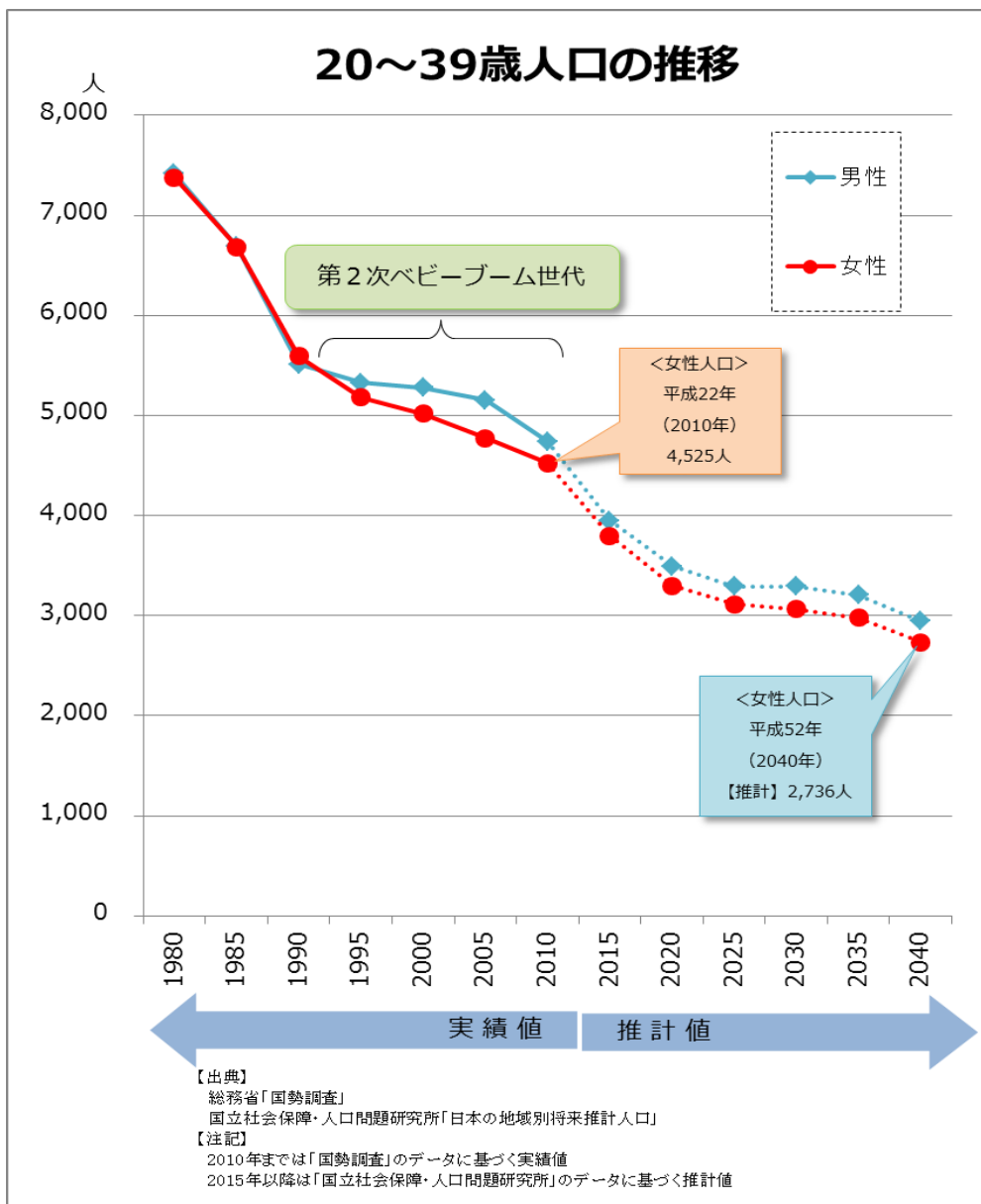


(3) 結婚・出産・子育て世代の人口推移

結婚・出産・子育て世代の中心世代と考えられる「20～39歳」の人口推移を見ると、男女ともに、1990～2010年頃にかけては、比較的ゆるやかな減少でしたが、2015～2025年にかけて、急激な右肩下がりで減少することが推計されています。

1990～2010年までは、第2次ベビーブーム世代が当該年齢に属していたため、減少幅はそれほど大きくありませんでしたが、今後同世代が当該年齢から外れていくため、急激に減少していくものと考えられます。

2025年以降は、ある程度減少が落ち着くものと考えられますが、社人研の推計によると、2010年において4,525人であった女性人口が、2040年には2,736人まで減少するとされています。

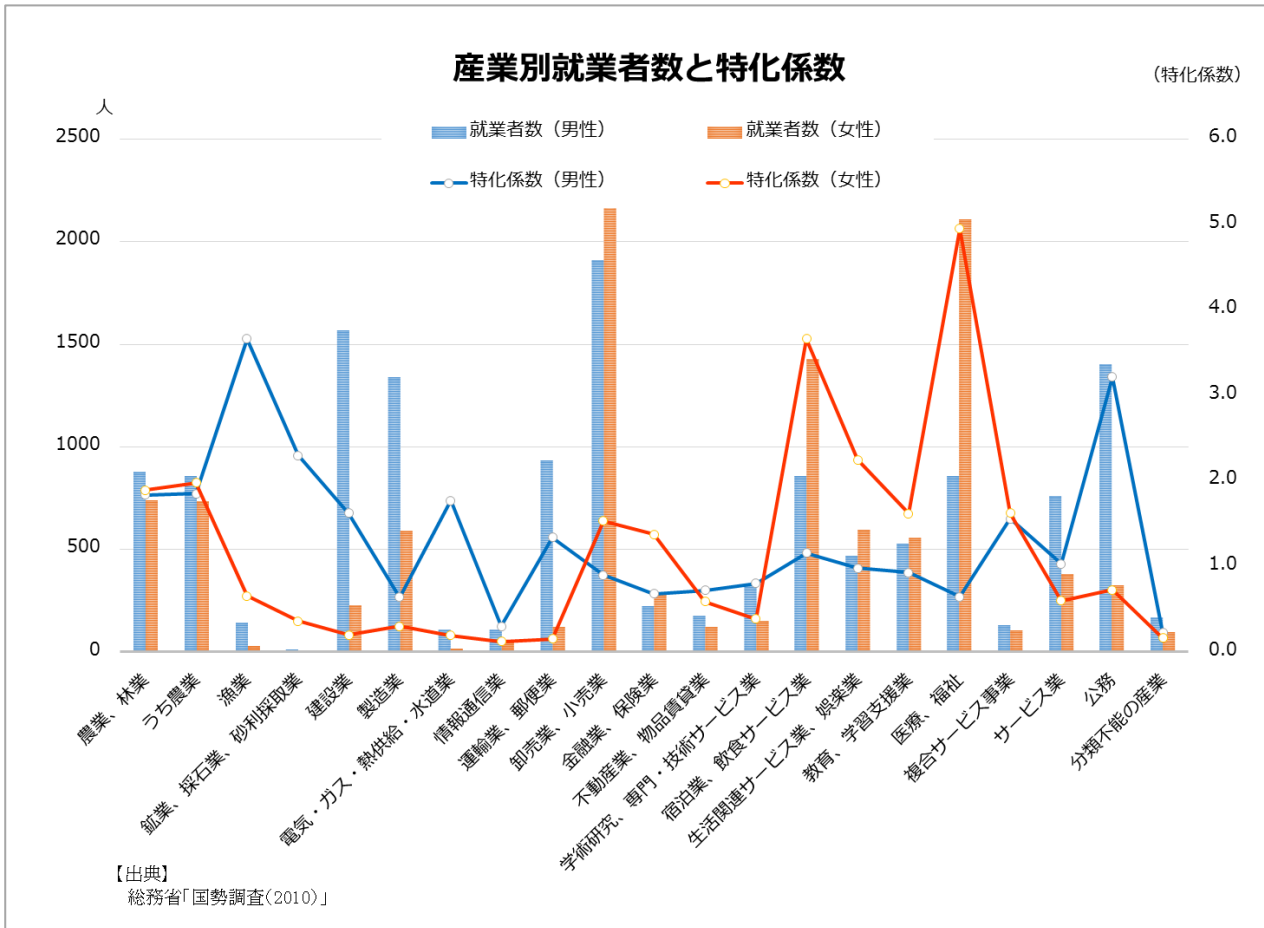


4. 雇用や就労等に関する分析

男女別産業別就業者数を見ると、男性は建設業、製造業、卸売業・小売業、公務の分野で多く、女性は卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉で多くなっています。

一方、特化係数*では、男性は漁業と公務、女性は宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉で高くなっています。

男性の公務は自衛隊と考えられます。



※ 特化係数：地域の産業における従業者の相対的な集積度（強み）を見る指数

$$\text{地域における産業Aの特化係数} = \frac{\text{地域における産業Aの従業者比率}}{\text{全国における産業Aの従業者比率}}$$

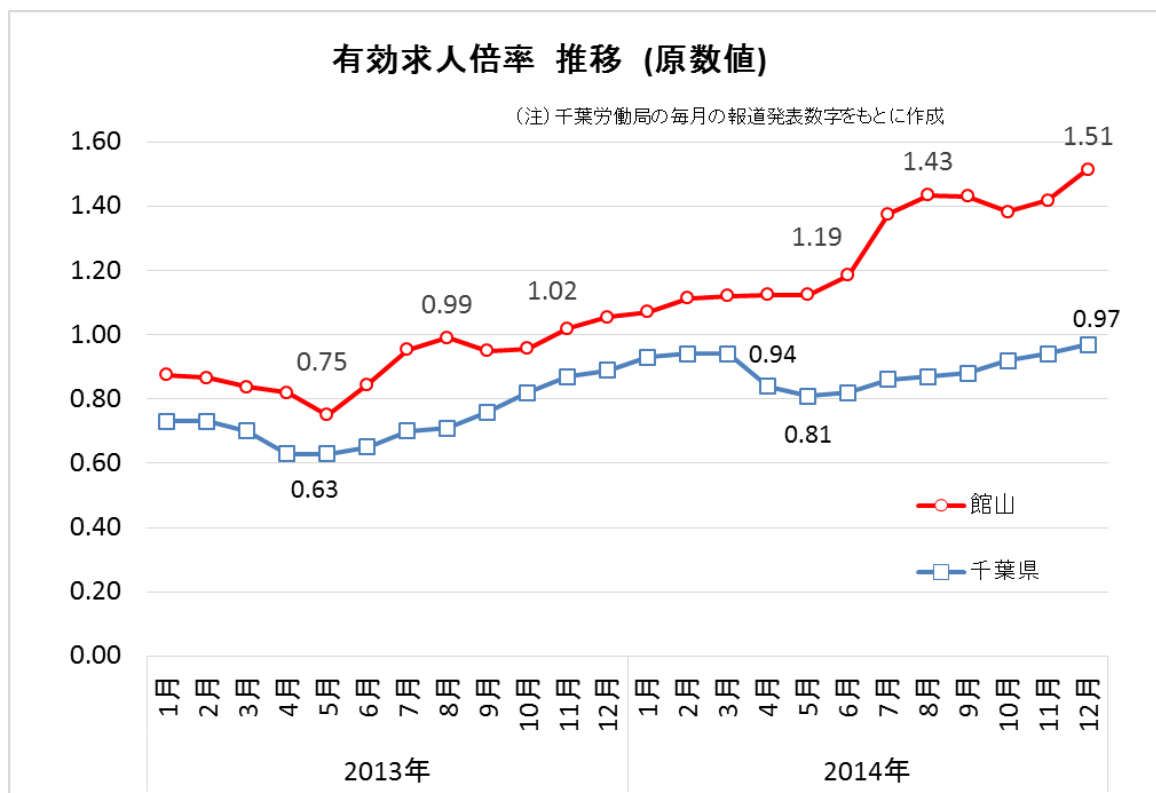
本市を含む館山ハローワーク管内の有効求人倍率は、県内他地域と比較して高く推移しており、千葉ハローワークに次いで高い倍率となっています。

県内の過去5年間の地域別有効求人倍率(原数値)

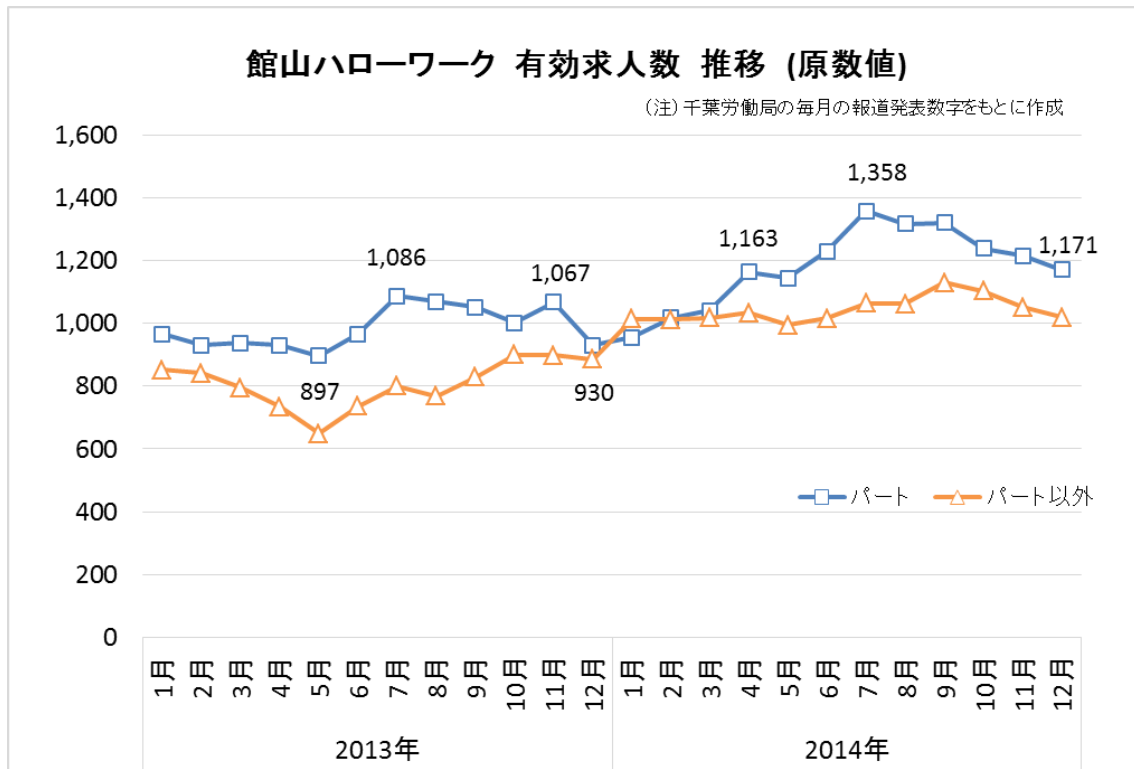
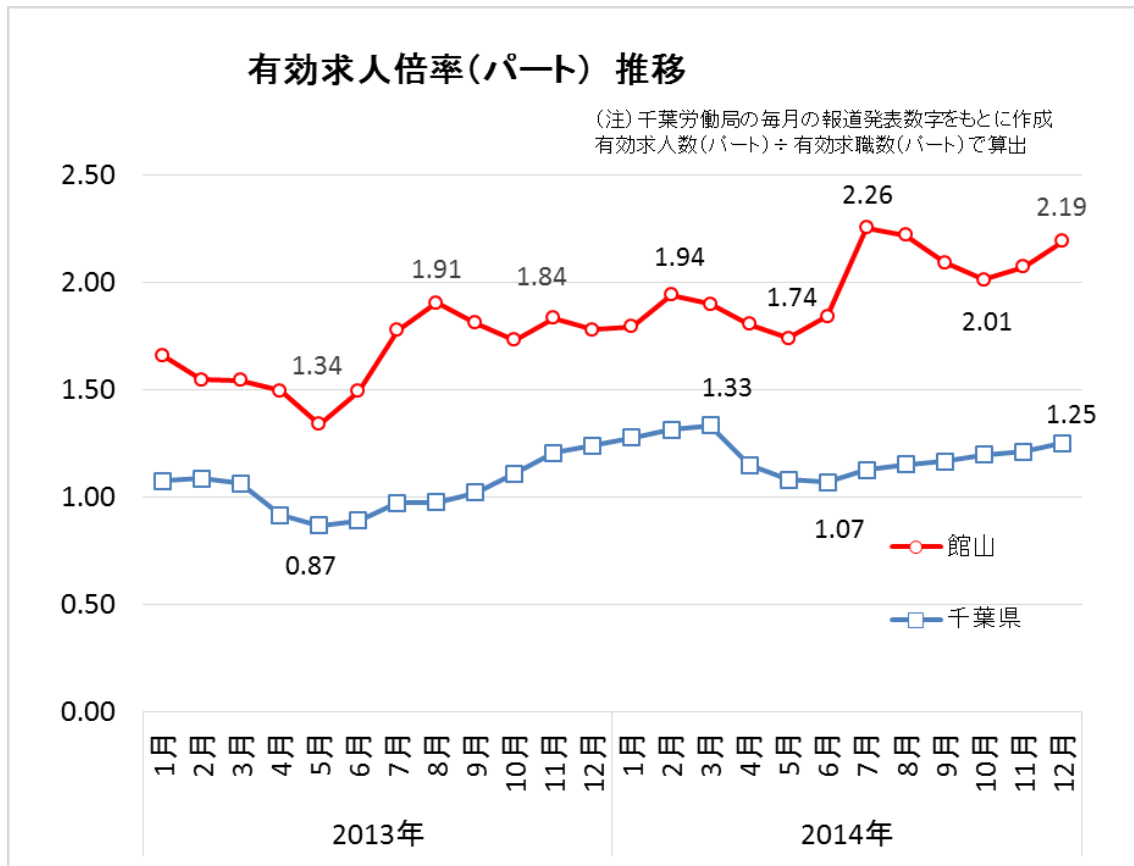
(単位:倍・ポイント)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	前年比
千葉	0.63	0.75	0.95	1.17	1.47	0.30
市川	0.43	0.46	0.56	0.60	0.77	0.16
銚子	0.62	0.63	0.73	0.74	0.75	0.02
館山	0.87	0.73	0.93	0.91	1.26	0.36
木更津	0.56	0.71	0.91	0.94	0.98	0.04
佐原	0.39	0.44	0.58	0.55	0.64	0.09
茂原	0.41	0.51	0.48	0.51	0.55	0.04
いすみ	0.58	0.58	0.57	0.49	0.56	0.07
松戸	0.32	0.40	0.49	0.55	0.69	0.14
野田	0.46	0.53	0.73	0.69	0.64	▲ 0.05
船橋	0.34	0.46	0.59	0.64	0.86	0.21
成田	0.53	0.55	0.75	0.86	1.01	0.14
千葉南	0.38	0.46	0.59	0.60	0.71	0.11

(注) 1. 毎月の千葉労働局の発表数字を
基に株式会社総合研究所が作成
2. いすみ、野田は出張所で外数

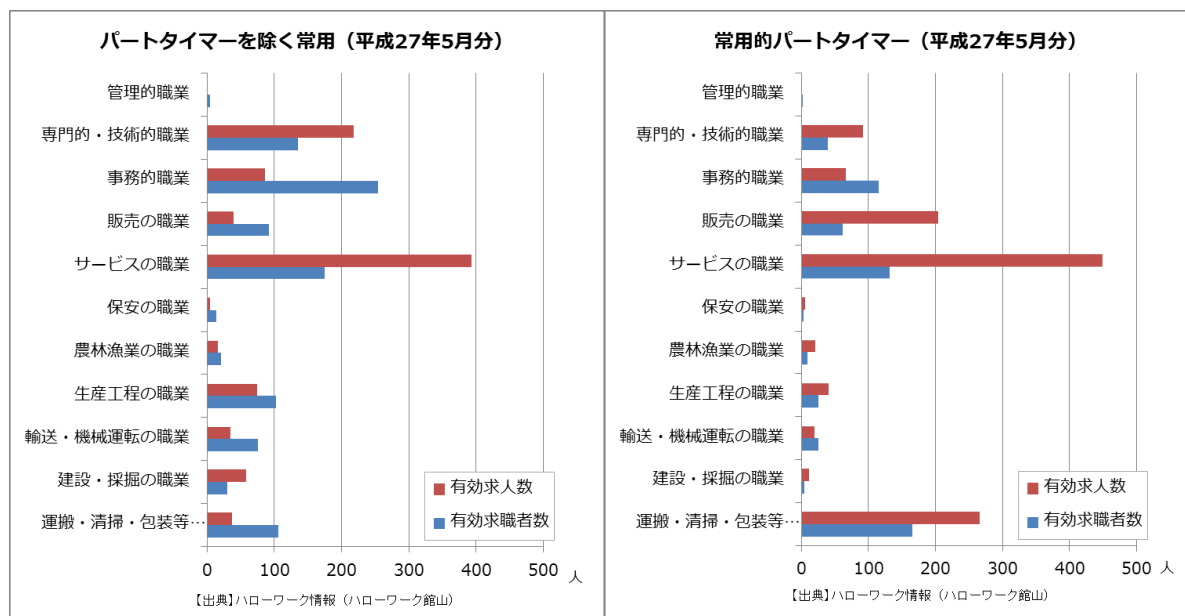


また、パートの有効求人倍率はさらに高く、有効求人数で比較しても、パートでの求人数が多いことがわかります。



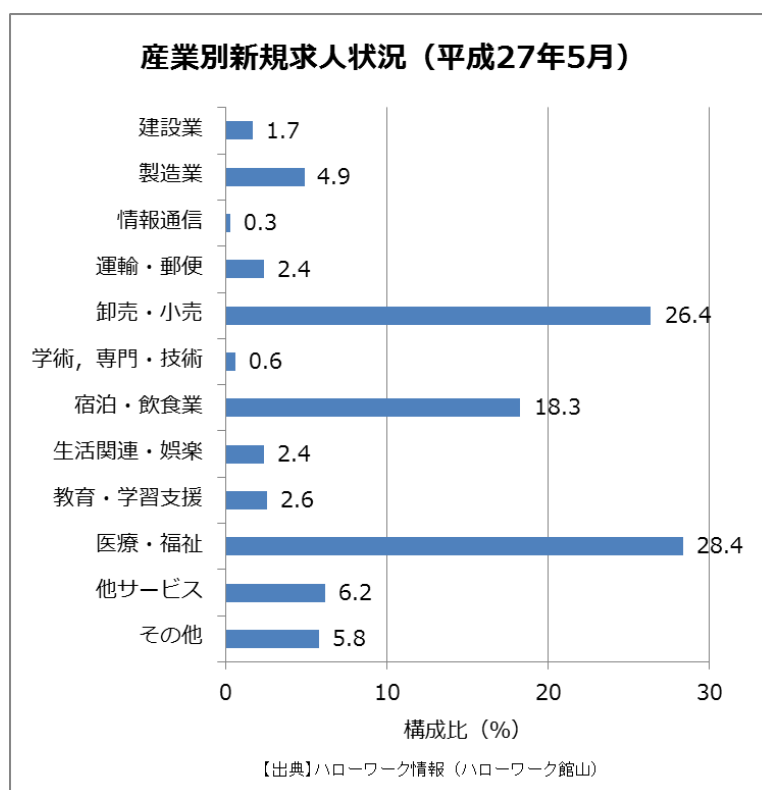
平成27年5月のハローワーク情報（館山）による職業別の有効求人数・有効求職者数を見ると、「パートタイマーを除く常用」「常用的パートタイマー」いずれにおいても、「サービスの職業」での有効求人数が際立って多いのに対し、有効求職者数はそれに対応していません。

一方で、「事務的職業」は有効求職者数に対し、有効求人数は少なくなっており、求職と求人の意向がマッチしていないことがわかります。



また、産業別新規求人状況を見ると、「卸売・小売」「宿泊・飲食業」「医療・福祉」の産業で新規求人が多いことがわかります。

これは、『産業別就業者数と特化係数』のグラフにおける女性の就業者数・特化係数とも高い産業と一致しています。



第3節 人口減少問題に取り組む基本的視点

人口減少の根本的な解決のためには、人口構造そのものを変えていかなければならず、その改善には相当な期間を要するため、中長期的な人口減少はどうしても避けては通れません。

しかし、急激な人口減少・少子高齢化の進展は、まちの活力を低下させるだけでなく、今ある生活の維持すらも危うくさせます。

そこで本市では、まちの活力を維持し、今ある館山市の素晴らしさを未来へと引き継いでいくために、過度な人口減少を抑制すること、そして、将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めていくことを基本的な視点として、人口動態の現状と課題を踏まえ、人口減少問題に取り組んでいきます。

【基本的視点】

- ◆ 過度な人口減少を抑え、まちの活力を維持する。
- ◆ 人口減少・少子高齢社会を見据えた持続可能なまちづくり